

岩手県南地域における大規模稲作経営の米生産コストと経営展開の課題

田中 裕一・米沢 確*・千葉 日出男**・新毛 晴男・中村 博泰***

(岩手県立農業試験場・*岩手県遠野市・**盛岡農業改良普及所・***久慈地方振興局)

Rice Production Cost and Development of Large Scale Rice Farming

in the South Area of Iwate Prefecture

Yuichi TANAKA, Kaku YONEZAWA*, Hideo CHIBA**,

Haruo SHINKE and Hiroyasu NAKAMURA***

(Iwate-ken Agricultural Experiment Station・*Tono City, Iwate Prefecture・**Morioka Agricultural Extension Service Station. ***Iwate Prefectural Kuji Area Promotion Office)

1 はじめに

本報告は、岩手県南水田地帯において、10a 当たり水稻収量600kg以上、1次生産費10万円以下、労働時間30時間以下、所得116-125千円を目標とした大規模稲作経営の実証により、水稻中型機械化一体系の規模限界、米生産費、収益性、経営展開の方向等を明らかにしたものである。

2 調査農家の概要

調査対象地区の和賀町旭岡・七折地区は和賀中部総合開発事業により昭和42年以降急速に規模拡大が進んだ地区である。

A農家は実証農家であり、B, C, D農家は比較対象農家である。A農家は、現在2夫婦が就労し、基幹的従事者4人、男子2人であり、水稻作付12.5ha、転作牧草1.2ha、雨よけピーマン10a、ナメコ5000箱の構成である。水稻は自作地12.5haの他に耕起13.3ha、代掻き12.1ha、収穫調製3.7haを受託している(表1)。

3 稲作技術の概要

対象地域は開発地であり、透水性が不良な圃場が多いものの基盤は良く整備されており、30a区画以上の圃場が全面積の55%を占め、大区画、小分散の圃場条件である。

品種構成は、高収量で栽培が比較的容易なアキヒカリを

表1 経営概要

項 目	農 家			
	A	B	C	D
基幹的従事者 (人)	4	4	4	2
うち男子 (人)	2	2	2	1
水田面積 (a)	1,349	761	530	253
うち転作面積 (a)	104	31	50	12
水稻作付面積 (a)	1,249	730	490	241
主要転作作目	牧草77a	小麦29a	ハウスピーマン2a	ハウスピーマン6a
普通畑作目	ハウスピーマン10a	ハウスピーマン8a	ハウスピーマン1a	野菜2a
家畜飼養 (頭)	—	—	繁殖牛6頭	—
菌茸類	ナメコ5000箱	ナメコ800箱	ナメコ1000箱	—
作業受託 (a)	施 肥	120	—	—
	耕 起	1,327	—	—
	代 掻	1,207	750	—
	田 植	28	—	—
	刈取・調整	368	—	—
作業委託 (a)	耕 起	—	—	180
	代 掻	—	—	180
	刈 取	—	—	180
	乾燥・調整	—	—	180
主 要 農 業 機 械	トラクター	63ps・37ps	40ps	41ps
	田 植 機	乗用8条	乗用8条	乗用5条
	コンバイン	4条	5条	3条
	乾 燥 機	42石3台	41石	32石

表2 生産費・収益性

項 目	農 家				県 平 均 (農水省米生産費調査)
	A	B	C	D	
作 付 面 積 (a)	1,245	730	490	241	111
単 収 (kg)	548	503	529	532	556
種 苗 費	1,652	1,785	1,043	1,524	3,041
肥 料 費	13,198	12,485	13,609	10,430	16,991
費 農 業 薬 剤 費	4,898	7,771	5,023	5,328	6,259
光 熱 動 力 費	2,935	8,852	6,188	1,048	3,434
諸 材 料 費	1,503	4,389	—	—	3,351
賃 料 料 金	—	3,182	2,410	29,505	10,315
建物・土地改良費	6,107	3,732	1,462	1,005	3,468
水 利 費	1,746	4,755	2,541	2,377	6,108
用 農 機 具 償 却 費	22,910	27,338	37,755	24,845	37,277
労 働 費	25,607	31,046	51,858	64,156	53,826
費 用 合 計	80,584	105,308	121,889	140,217	144,070
粗 主 産 物 収 入	168,298	160,365	169,558	167,760	173,499
収 副 産 物 収 入	1,413	2,691	1,633	980	7,903
益 計	168,711	163,056	171,191	168,740	181,402
一 次 生 産 費	79,171	102,617	120,265	139,284	136,167
10 a 当 たり 所 得	113,952	88,794	101,160	92,679	90,614
1 時 間 当 たり 所 得	3,811	2,459	1,677	1,242	1,353
資 本 利 子	7,175	5,582	4,091	2,859	6,933
地 代	29,000	29,000	29,000	29,000	33,150
二 次 生 産 費	115,346	137,199	153,284	171,143	176,310
土 地 純 収 益	83,365	54,857	46,853	26,597	38,242
投 下 労 働 時 間	29.9	36.1	60.3	74.6	67.0

注. A農家は61年度, B-D農家は59年度, 県平均は60年調査結果

45%として経営の中心にしている。育苗は中苗方式で、播種量90-100g/箱である。耕起は春耕が主体で4/22-5/7の期間に行い、トラクター大小2台を用いている。代掻きは5/5-5/16の期間にトラクター2台により行われている。田植は5/16-5/31の期間に、雇用を1人加えて行っており、乗用8条側条施肥田植機と240箱積載可能なトレーラを使用し、収穫は、4条刈りコンバイン2台体系により行われ、収穫期間は9/28-10/29であり、刈取りの遅れが見られる。

4 米 生 産 費

生産費は土地改良費を除くすべての生産費項目でB-D農家及び県平均より低く、10a当たり一次生産費は79,171円と県平均136,167円の58%である(表2)。

10a当たり所得は113,952円と県平均の1.25倍であった。更に、1時間当たり所得では3,811と県平均の2.8倍となる。また、2次生産費は県平均の65%である。

以上の結果、A農家の10a当たり土地純収益は83,365円と県平均38,242円の2.2倍となり、極めて高い。

5 経営展開の課題

土地純収益は10a当たり83,365円と非常に高いが、農地取得や機械施設の各種償還金48,3千円を除くと約35千円が残り、これに償還金で充当されていると仮定して農機具償却費22,9千円を加えると約58千円が支払い可能地代となる。

投資限界を検討すると、家計費を稲作部門から500万円確保した場合、物財費と家計仕向額を合わせた額は71,713円で、資本収益は97,998円となり、償還金を控除すると46,920円が残り、利子率5%で計算すると機械施設投資可能額は10a当たり389,717円となり、現状の259,270円の投資額はこの67%である。逆に粗収入の必要な水準を投資限界から計算すると154,000円となる。

投下労働面では、耕起・代掻き・田植作業が連続する5月に労働ピークが形成され、4人の家族労働では14-15haの規模が限界とみられる。当面、部分作業受託により作業規模を拡大し、高速田植機等の実用化に応じて一貫体系としての規模を拡大する方向がよいと思われる。